



平成 24 年 3 月期 中間財務諸表の概要

平成 23 年 11 月 14 日

会 社 名 株式会社ゆうちょ銀行
 U R L <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 井澤 吉幸
 問合せ先責任者 常務執行役財務部長 向井 理希 T E L (03) 3504 - 9636
 特定取引勘定設置の有無 無

1. 平成 24 年 3 月期中間期の業績 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 9 月 30 日) (百万円未満切捨て)
 (1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		中 間 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期中間期	1,144,037	3.0	317,239	14.0	190,105	14.5
23 年 3 月期中間期	1,110,120	1.7	278,198	5.0	165,923	4.9

	1 株 当 たり 中 間 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 純 利 益 (注)
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期中間期	1,267 37	
23 年 3 月期中間期	1,106 15	

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産	単体自己資本比率 (国内基準) (注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24 年 3 月期中間期	194,055,144	9,216,759	4.7	61,445 06	76.65
23 年 3 月期	193,443,350	9,093,634	4.7	60,624 23	74.82

(参考) 自己資本 24 年 3 月期中間期 9,216,759 百万円 23 年 3 月期 9,093,634 百万円

(注) 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期中間期	1,845,298	3,998,203	79,083	6,080,005
23 年 3 月期中間期	2,488,339	2,209,544	74,100	3,008,175

2. 平成 24 年 3 月期の業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	2,090,000	5.2	540,000	2.5	320,000	1.1	2,133	33

(注) 当中間期における業績予想の修正有無 : 無

3. その他

- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

- (2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	24年3月期中間期	150,000,000株	23年3月期	150,000,000株
----------	-----------	--------------	--------	--------------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1．経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2．平成 23 年度の見通し	2
3．中間財務諸表	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	4
(3) 中間株主資本等変動計算書	5
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	9

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経常収益は、1兆1,440億円となりました。このうち、資金運用収益は、有価証券利息配当金を中心に1兆160億円となりました。また、役員取引等収益は、570億円となりました。

一方、経常費用は、8,267億円となりました。このうち、資金調達費用は、1,643億円、営業経費は、5,893億円となりました。

中長期的なリスク分散等の観点から金銭の信託を通じて株式等を保有しており、当中間期は金銭の信託運用益が528億円となりました。

以上により、経常利益は3,172億円となり、中間純利益は1,901億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期末における総資産は、194兆551億円となりました。

主要勘定につきましては、有価証券は171兆1,100億円、貸出金は4兆1,824億円となりました。

貯金残高は174兆8,784億円(未払利子を含む貯金残高は175兆6,018億円)となりました。このうち、特別貯金に計上している独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金(旧日本郵政公社において平成19年9月末までに預入された定額貯金、定期貯金等の郵便貯金)は39兆5,335億円です。

純資産は、中間純利益の計上等により株主資本が前年度末に比べ1,110億円増加、評価・換算差額等が前年度末に比べ121億円増加し、9兆2,167億円となりました。このうち、利益剰余金は、1兆58億円となりました。

当中間期末の単体自己資本比率(国内基準)は、76.65%となりました。

2. 平成23年度の見通し

平成23年度の業績見通しにつきましては、経常収益2兆900億円、経常利益5,400億円、当期純利益3,200億円を見込んでおります。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 23 年 9 月 30 日)
資産の部		
現金預け金	5,050,921	6,695,005
コールローン	429,663	816,090
債券貸借取引支払保証金	4,483,396	6,575,215
買入金銭債権	133,214	113,515
商品有価証券	282	169
金銭の信託	1,806,768	2,252,267
有価証券	175,026,411	171,110,062
貸出金	4,238,772	4,182,438
外国為替	4,735	3,075
その他資産	1,954,512	1,945,214
有形固定資産	151,255	149,870
無形固定資産	55,157	53,489
支払承諾見返	110,000	160,000
貸倒引当金	1,742	1,270
資産の部合計	193,443,350	194,055,144
負債の部		
貯金	174,653,220	174,878,411
債券貸借取引受入担保金	8,083,860	7,525,941
外国為替	178	233
その他負債	1,201,573	1,952,821
未払法人税等	33,875	39,217
資産除去債務	212	212
その他の負債	1,167,485	1,913,392
賞与引当金	4,797	5,019
退職給付引当金	133,517	136,909
役員退職慰労引当金	133	145
繰延税金負債	162,434	178,901
支払承諾	110,000	160,000
負債の部合計	184,349,715	184,838,385
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
資本準備金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	894,828	1,005,850
その他利益剰余金	894,828	1,005,850
繰越利益剰余金	894,828	1,005,850
株主資本合計	8,691,114	8,802,136
その他有価証券評価差額金	392,251	414,429
繰延ヘッジ損益	10,269	192
評価・換算差額等合計	402,520	414,622
純資産の部合計	9,093,634	9,216,759
負債及び純資産の部合計	193,443,350	194,055,144

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
経常収益	1,110,120	1,144,037
資金運用収益	1,018,709	1,016,019
(うち 貸出金利息)	24,609	24,246
(うち 有価証券利息配当金)	976,839	986,422
役務取引等収益	55,492	57,033
その他業務収益	23,866	6,039
その他経常収益	12,051	64,944
経常費用	831,922	826,798
資金調達費用	191,780	164,395
(うち 貯金利息)	162,308	136,429
役務取引等費用	10,886	12,043
その他業務費用	18,899	51,676
営業経費	607,610	589,365
その他経常費用	2,745	9,317
経常利益	278,198	317,239
特別利益	27	-
特別損失	191	627
税引前中間純利益	278,034	316,611
法人税、住民税及び事業税	108,205	118,341
法人税等調整額	3,904	8,164
法人税等合計	112,110	126,505
中間純利益	165,923	190,105

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,500,000	3,500,000
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,296,285	4,296,285
当中間期末残高	4,296,285	4,296,285
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	652,598	894,828
当中間期変動額		
剰余金の配当	74,100	79,083
中間純利益	165,923	190,105
当中間期変動額合計	91,823	111,022
当中間期末残高	744,421	1,005,850
株主資本合計		
当期首残高	8,448,884	8,691,114
当中間期変動額		
剰余金の配当	74,100	79,083
中間純利益	165,923	190,105
当中間期変動額合計	91,823	111,022
当中間期末残高	8,540,707	8,802,136

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	382,593	392,251
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	227,475	22,178
当中間期変動額合計	227,475	22,178
当中間期末残高	610,069	414,429
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	8,069	10,269
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	41,952	10,076
当中間期変動額合計	41,952	10,076
当中間期末残高	33,882	192
評価・換算差額等合計		
当期首残高	390,663	402,520
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	185,523	12,101
当中間期変動額合計	185,523	12,101
当中間期末残高	576,186	414,622
純資産合計		
当期首残高	8,839,547	9,093,634
当中間期変動額		
剰余金の配当	74,100	79,083
中間純利益	165,923	190,105
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	185,523	12,101
当中間期変動額合計	277,346	123,124
当中間期末残高	9,116,894	9,216,759

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	278,034	316,611
減価償却費	17,529	17,072
減損損失	14	29
貸倒引当金の増減()	8	471
賞与引当金の増減額(は減少)	41	221
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,902	3,392
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	88	12
資金運用収益	1,018,709	1,016,019
資金調達費用	191,780	164,395
有価証券関係損益()	17,367	8,144
金銭の信託の運用損益(は運用益)	5,208	52,850
為替差損益(は益)	871	21,361
固定資産処分損益(は益)	157	598
貸出金の純増()減	194,816	55,528
貯金の純増減()	757,285	225,191
預託金の償還による収入	1,560,000	-
借入金金の純増減()	1,560,000	-
譲渡性預け金の純増()減	20,000	430,000
コールローン等の純増()減	5,292	366,513
債券貸借取引支払保証金の純増()減	1,646,394	2,091,819
債券貸借取引受入担保金の純増減()	136,443	557,918
外国為替(資産)の純増()減	1,826	1,660
外国為替(負債)の純増減()	8	55
資金運用による収入	1,114,042	1,116,126
資金調達による支出	193,772	103,424
その他	4,086	77,600
小計	2,382,504	1,751,015
法人税等の支払額	105,835	94,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,488,339	1,845,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	24,999,283	19,644,267
有価証券の売却による収入	2,781,329	493,754
有価証券の償還による収入	25,254,493	23,887,353
金銭の信託の増加による支出	810,000	1,469,018
金銭の信託の減少による収入	376	749,043
有形固定資産の取得による支出	7,066	4,885
有形固定資産の売却による収入	67	-
無形固定資産の取得による支出	10,359	14,329
その他	12	553
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,209,544	3,998,203

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	74,100	79,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,100	79,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	266	261
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	352,629	2,074,084
現金及び現金同等物の期首残高	3,360,804	4,005,921
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,008,175	6,080,005

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。）については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、株式については中間決算日前 1 カ月間の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。 なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（但し、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3 年～50 年 その他 2 年～75 年 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。 (2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

当中間会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7 ヘッジ会計の方法	(1) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。 小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジを適用しております。 ヘッジの有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。 また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。 (2) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。 外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。 ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。
8 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものであります。
9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

当中間会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	
当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。	